



鹿児島県の財政



平成27年10月
鹿児島県



目次

☐ 鹿児島県の姿 [P2]

- これが「鹿児島」[P3]
- アジアに開かれた鹿児島 [P4]
- 観光立県かごしま [P5]

☐ 財政の現状 [P7]

- H26普通会計決算の状況 [P8]
- 歳出規模等の推移(一般会計) [P9]
- 普通建設事業費の推移(一般会計) [P10]
- 義務的経費の推移(一般会計) [P11]
- 基金残高の推移 [P12]
- 財政健全化法に係る4指標等 [P13]
- 債務負担行為の状況 [P14]
- 地方3公社の経営状況 [P15]
- 第3セクターの経営状況 [P16]
- 公営企業(法適用事業)の決算状況 [P17]

☐ 行財政構造改革 [P18]

- 行財政の大胆改革 [P19]
- 歳出面での取組の成果 [P20]
- 行財政運営戦略を踏まえた取組 [P21]
- 歳入確保対策(主な事例) [P22]

☐ 県債管理への取組 [P23]

- 県債管理への取組状況 [P24]
- 県債発行額の推移(一般会計) [P25]
- 公債費の推移(一般会計) [P26]
- 県債残高の推移(一般会計) [P27]
- プライマリーバランス(PB)の推移(一般会計) [P28]

☐ 起債運営 [P29]

- 県債資金調達の推移(一般会計+公債管理特別会計) [P30]
- 今後の県債資金調達の方向性 [P31]

☐ 問い合わせ先 [P32]

鹿児島県の姿

これが「鹿児島」

☐ 本土最南端に位置し、「薩摩」「大隅」の2つの半島と、多くの離島を有す

☐ 県土は、南北600kmと長く、気候区も温帯から亜熱帯と幅広く全体的に温暖な気候

☐ 世界自然遺産に登録されている屋久島をはじめ特色ある島々、桜島や日本ジオパークに認定された霧島の火山群、豊富な温泉など、多彩で豊かな自然と個性ある歴史・文化などの観光資源に富む



- ▶ 人口(㉔国調) 1,706千人【24】
- ▶ 面積(㉔国調) 9,188 km²【10】
- ▶ 名目県内総生産 H24: 53,472億円 【】は全国順位



☐ 鹿児島県が進める「三つの挑戦」

▼持続可能性への挑戦 ～持続可能な行財政構造の構築～

○平成16年度にあった▲451億円の財源不足額を平成23年度に解消

▼産業おこしへの挑戦 ～新時代に対応した戦略的な産業おこし～

①新産業戦略の展開

- ・重点業種(自動車・電子・食品)に加え、環境・新エネルギー産業など成長分野に対する企業誘致活動の推進
- ・重点業種の振興(産学官)の連携 など

- 企業誘致件数 155企業(H22~26)
- 産学官連携共同研究数 192件(H26)
- 食品関連産業出荷額等 9,944億円【14】(H25)
※従業員10人以上の事業所(製造業全体出荷額の約6割)

②新時代に対応した農林水産業の振興と「安心・安全・新食料供給基地」の形成

- ・大隅農業・加工技術研究プロジェクト施設整備など付加価値の高い産地形成
- ・本県農業の将来にわたる発展を支える担い手育成の推進 など

- 「かごしまブランド産地」指定 →18品目27産地(H27.3)
- 食の安心・安全の確保(農林水産物認証制度の推進) 【かごしまブランドマーク】
→認証:65品目250団体・個人(H27.7)

農業産出額 4,109億円【4】(H25)
海面漁業・養殖業生産額 766億円【4】(H25)

③世界を魅了する観光地

“KAGOSHIMA”の形成

- ・魅力ある癒しの観光地づくり
- ・国内外からの誘客促進 など

■観光船の鹿児島港入港状況

H24:34隻→H25:23隻→H26:33隻

■イベント・コンベンションの誘致 スポーツキャンプ等受入

H24:1,023団体→H25: 1,169 団体→H26: 1,081 団体

■アジア各地で県産品の販路拡大

香港、シンガポールで鹿児島フェアを開催 など



▼鹿児島おこしへの挑戦 ～鹿児島を愛し、鹿児島で生活し、鹿児島の将来に努力する人材づくり～

アジアに開かれた鹿児島

鹿児島は、ソウル・上海・台北のアジア主要都市と直接結ばれるとともに、九州新幹線全線開業とも相まって、「環黄海地域」における高速交通ネットワークの一角を占める。

環黄海地域

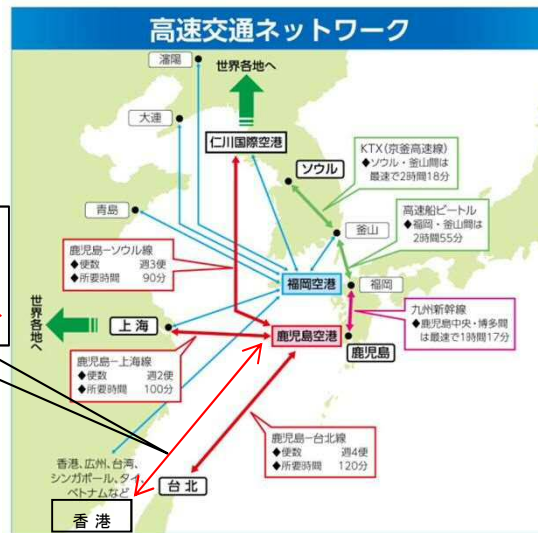
・東アジアの中国、韓国の黄海沿岸及び九州、台湾を含めた地域



鹿児島－香港線 (H26.3就航)
● 便数 週3便
● 所要時間 180分

高速交通ネットワークの形成

- ▼ 平成23年3月の九州新幹線の全線開業
- ▼ 平成24年3月の台北線開設(チャイナエアライン)



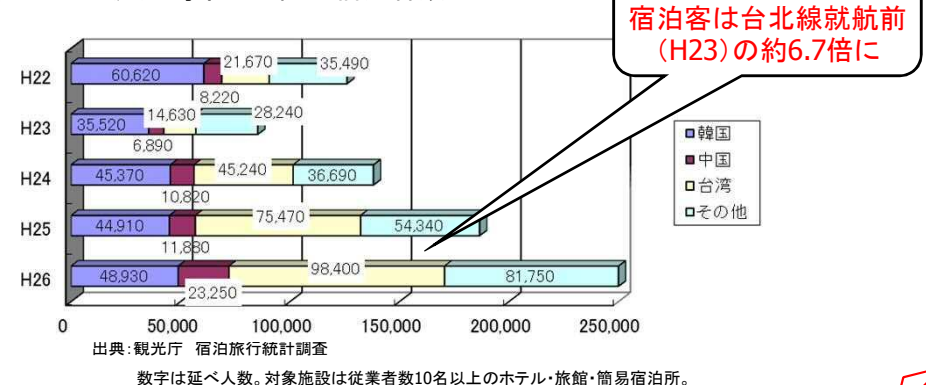
鹿児島－ソウル 90分, 上海 100分, 台北 120分
鹿児島－東京 約100分

人口で5.9%, 国内総生産 (GDP)で6.7%を占めており, 今後も発展が見込まれる

高速交通ネットワークと本県の地理的な優位性を最大限に活用

- 安心・安全な農林水産物や食品の輸出拡大
 - ・上海における県産品の安定的な流通・販売体制の確立や本県の認知度向上への取組
 - ・台湾の市場開拓調査 など
- 観光客の誘致による交流人口の増大
 - ・旅行エージェント、マスコミ等の招聘
 - ・送客実績に応じた旅行エージェントへの支援 など

<鹿児島県の外国人宿泊客数>



台湾からの宿泊客は台北線就航前 (H23)の約6.7倍に

環黄海地域の基礎データ

	環黄海地域 (台湾含む)	世界シェア (%)
人口(百万人)	419	5.9%
GDP(億ドル)	49,381	6.7%
貿易額(億ドル)	56,422	15.6%

(出典)九州経済産業局 「九州経済国際化データ2014」 総務省統計局「世界の統計2015」

観光立県かごしま

明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域

2015年7月 祝

世界文化遺産
登録決定!



幕末期の名君 島津斉彬の遺産が現代にみえる。



平成27年7月、「明治日本の産業革命遺産」世界文化遺産に登録。

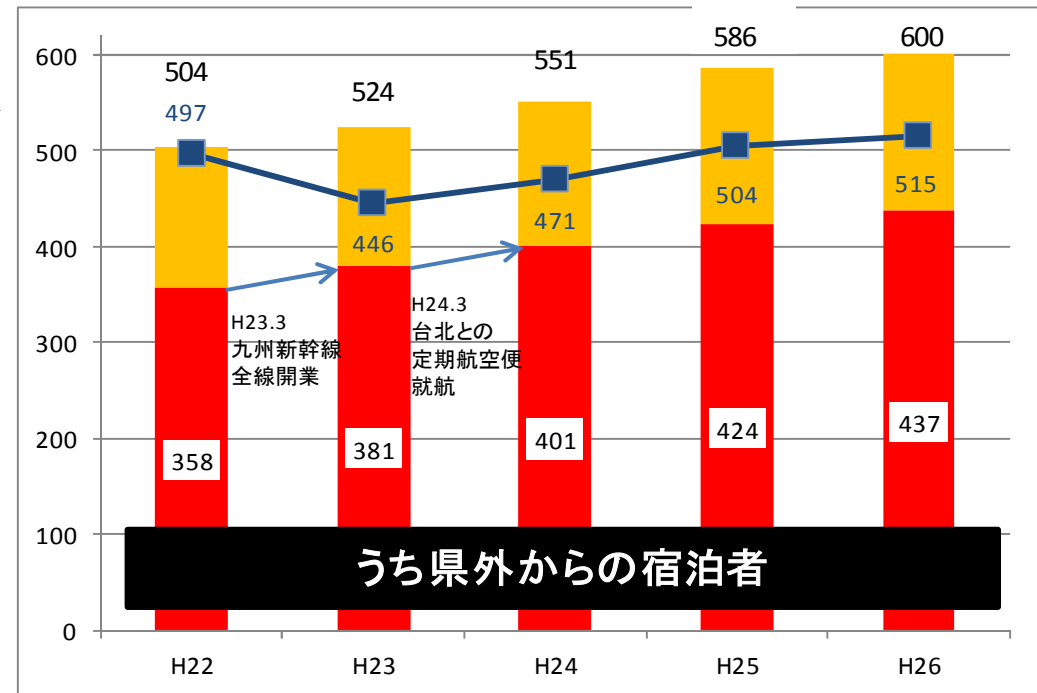
世界に誇る産業革命遺産

平成27年7月5日、「明治日本の産業革命遺産」の世界文化遺産登録が決定されました。これは九州・山口を中心に8県11市に分布する23の資産で構成されますが、鹿児島には「旧集成館」、「寺山炭窯跡」、「関吉の疎水溝」の3つの構成資産が存在します。

幕末期に日本が急速な近代化を遂げるための礎となったものですが、今後は地域の発展に貢献することが期待されています。



延べ宿泊者数と鹿児島空港乗降客(折れ線)の推移(単位:万人)



(出典: 宿泊者数は観光庁「宿泊旅行統計調査」、空港乗降客は交通政策課作成資料)
※従業員10人以上の施設のみ

- ・平成22年から平成26年にかけておよそ96万人増加(うち79万人が県外からの宿泊客)。
- ・九州新幹線全線開業効果の定着のほか、台北との定期航空便就航やLCC就航を契機として鹿児島空港の利用が増加。

観光立県かごしま

今後の動き

奄美群島を自然遺産に

このたび、「奄美・琉球」が、アマミノクロウサギなど、特定の地域にしかない貴重な固有種・希少種の生息・生育地になっていること等を評価し、平成25年1月に、世界遺産暫定一覧表への記載を決定しました。

現在、日本では、屋久島、白神山地、知床、小笠原諸島の4箇所が世界自然遺産として登録されており、「奄美・琉球」を新たな登録地とするための取組が進められています。

世界遺産に登録されることにより、奄美大島の知名度が上昇し、イメージアップや観光産業の収益増加、農林水産物や特産品のブランド力の向上が期待されます。



第30回国民文化祭・かごしま2015

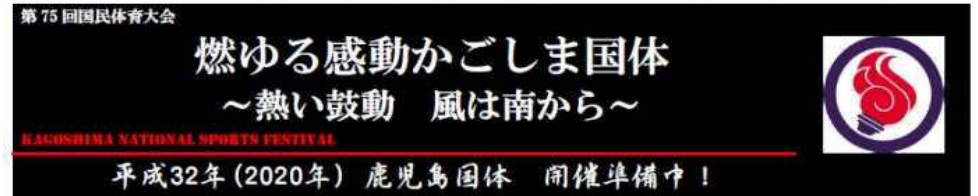
全国各地からアマチュアを中心とした文化団体や愛好者が集まり、各種文化活動の成果を発表・競演・交流する、国内最大の文化イベントです。

南北600Kmにわたる広大な県土を舞台に、43全市町村で100を超えるイベントが開催されます。

また、初めて離島も開催会場とする国民文化祭となり、奄美や種子島などでも、黒潮に乗って生まれた島の魅力あふれる事業が展開されます。



燃ゆる感動かごしま国体



平成27年7月22日、平成32年(2020年)第75回国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」の開催が内定しました。

- 43競技が離島を含む、県内各地で実施されます。
- 鹿児島の魅力を発信する大会

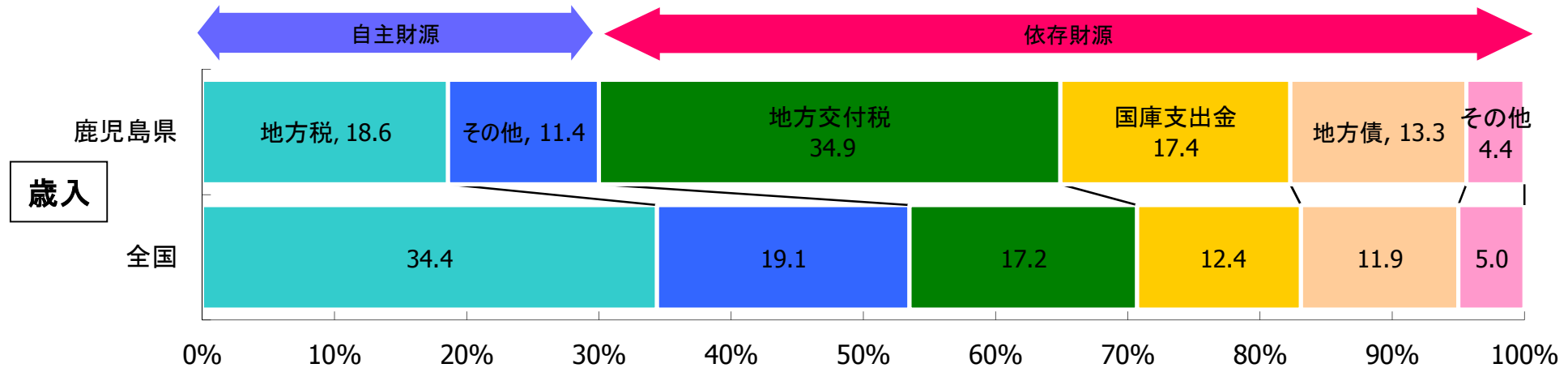
鹿児島の素晴らしさを感じることもできるような心のこもったおもてなしをするとともに、桜島や霧島をはじめとする美しく雄大な自然や豊かな食文化、先人より受け継いできた文化や伝統など、鹿児島の誇れる魅力を余すところなく全国に発信することも目標としています。

財政の現状

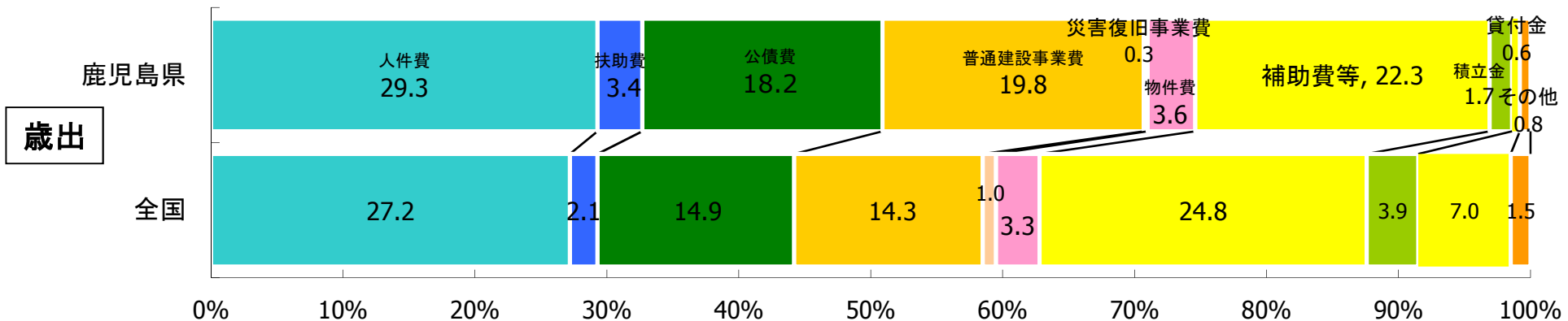
H26 普通会計決算の状況

☐ 実質収支(41億円) = 歳入(7,780億円) - 歳出(7,568億円) - 翌年繰越財源(171億円)

☐ 実質単年度収支(3億円)は前年度に引き続き黒字



本県は、地方税のように自らその権能を行使して調達できる自主財源が極めて少なく、依存財源が多い。特に地方交付税、国庫支出金への依存度が高い。



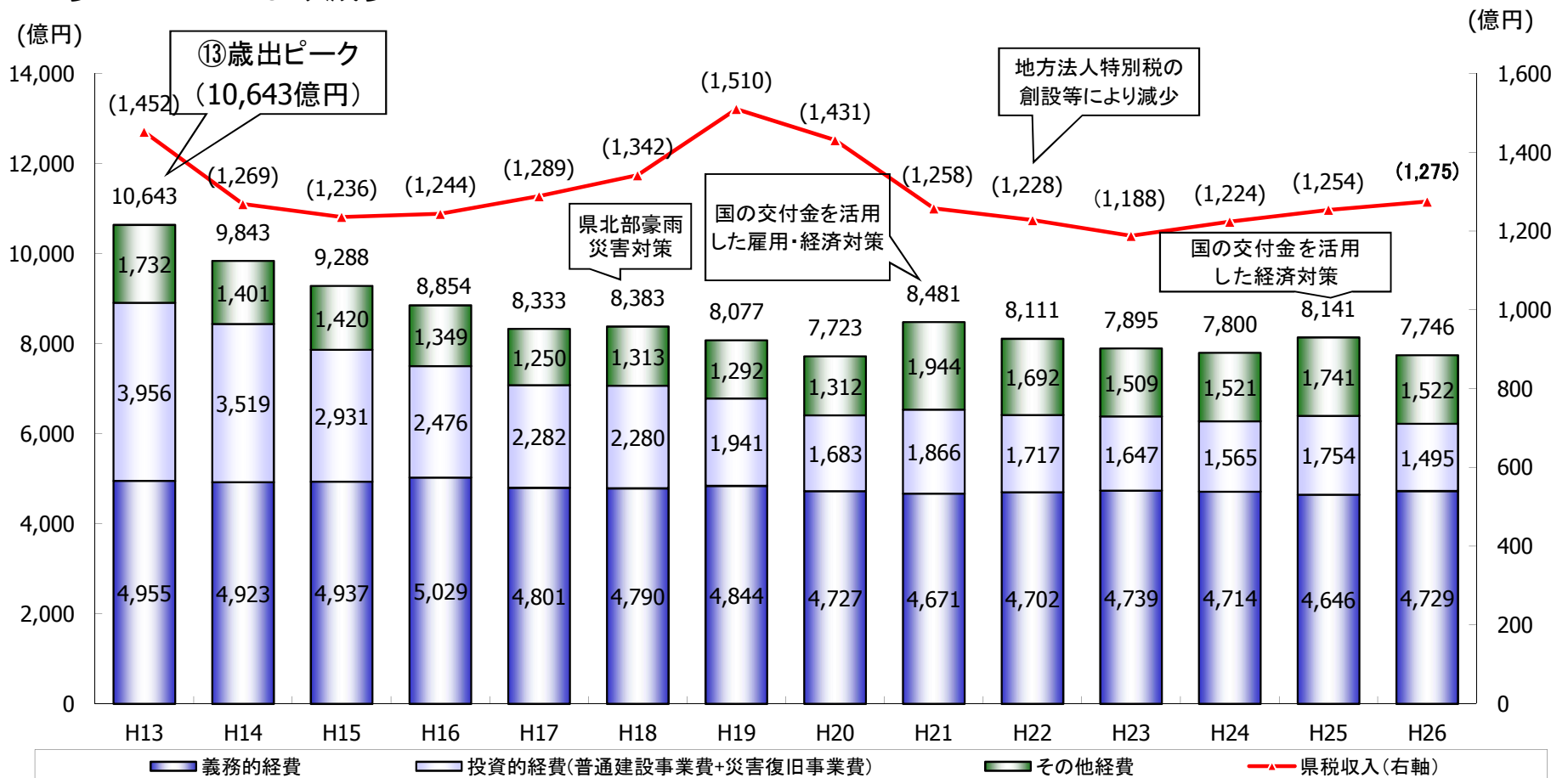
社会資本の整備促進のため、普通建設事業費の比率が高く、中でも公共事業等国庫補助事業の占める割合が多い。

注) 全国の数値は総務省公表(H27.9.30)による速報値



歳出規模等の推移(一般会計)

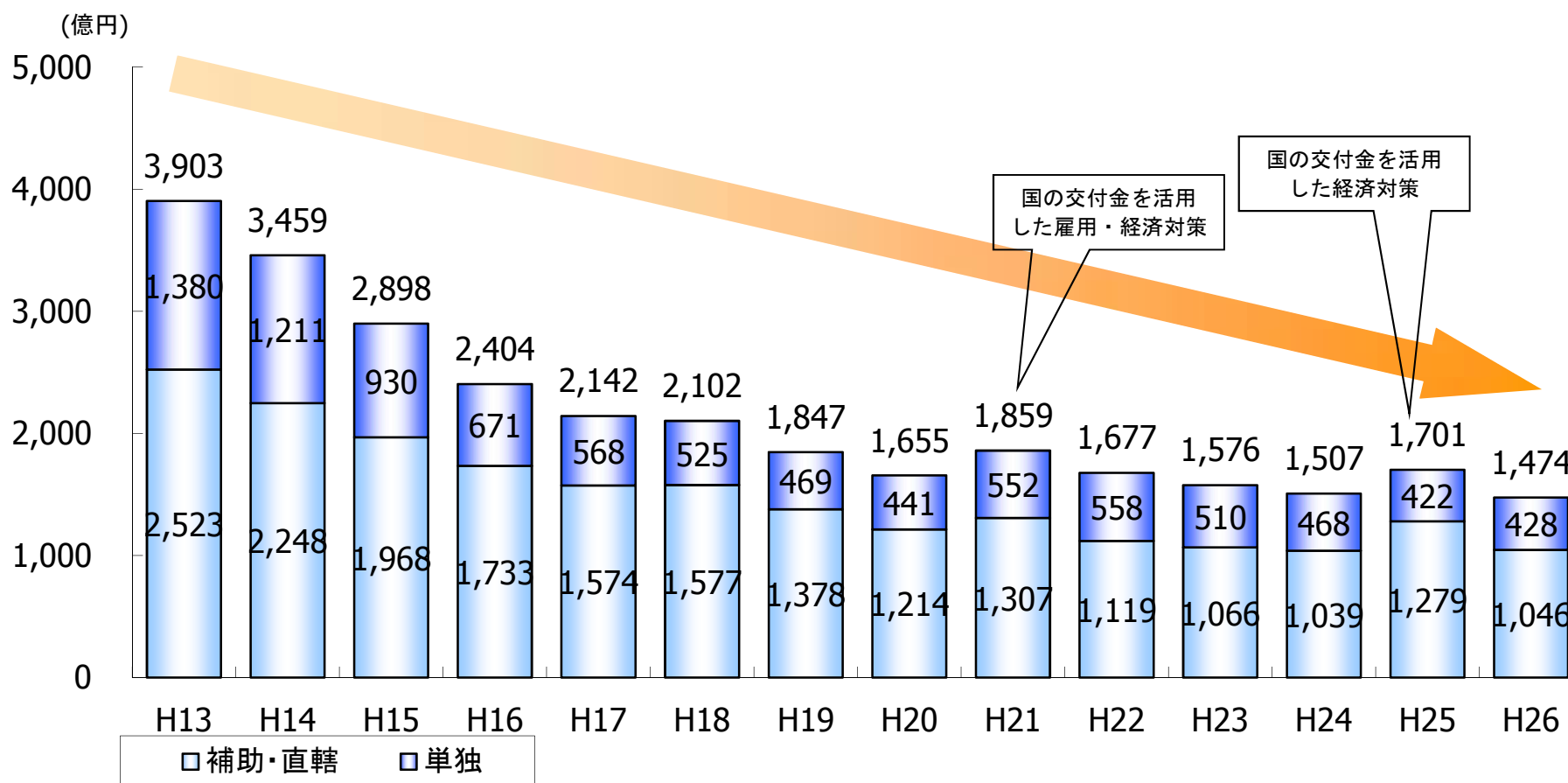
☐ H14年度から徹底した行財政構造改革に着手

☐ H26年度は、例年に比べ、国の経済対策の規模が小さかったことなどから普通建設事業費等が減少したことにより減少



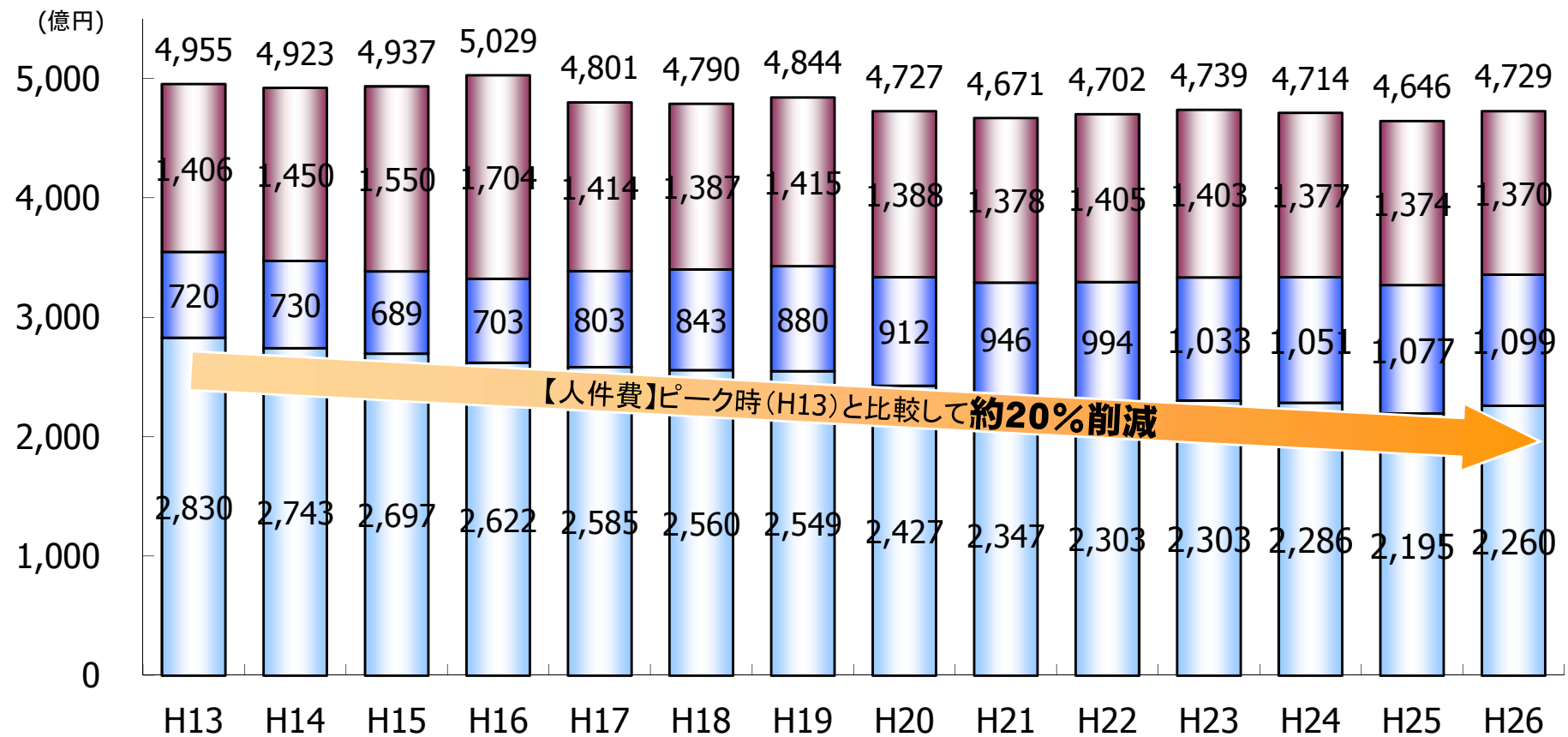
普通建設事業費の推移(一般会計)

-  H26年度は国の経済対策の規模が小さかったことなどから、普通建設事業費は227億円減少し、ピーク時のH8年度(4,372億円)と比較すると、普通建設事業費総額で約66%縮減
-  県単事業費についても、ピーク時のH8年度(1,635億円)に比較し約74%縮減



義務的経費の推移(一般会計)

☐ H26年度は、国の要請等に対応した職員の給与削減措置の終了等による人件費の増や介護保険制度に要する経費等の増による扶助費の増により、義務的経費が増加

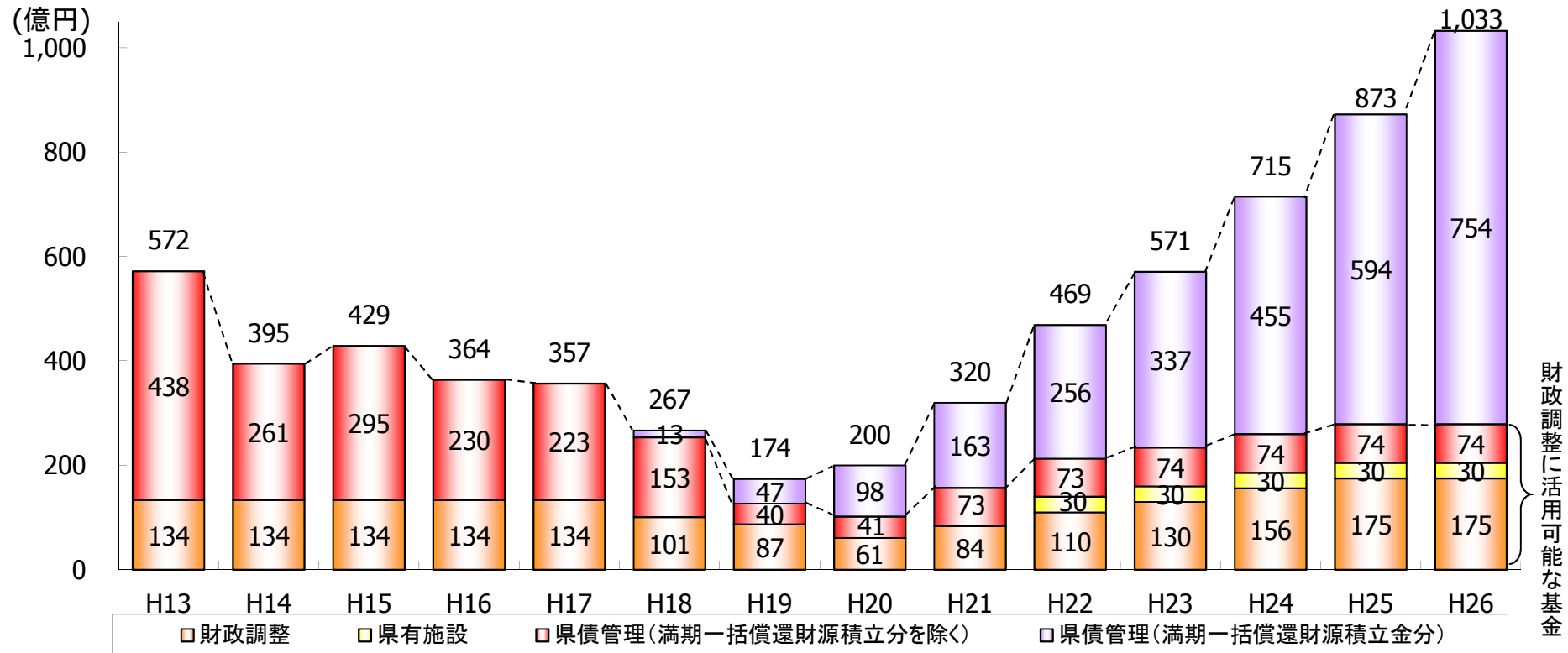


□ 人件費 □ 扶助費 □ 公債費

※ H16以前の公債費については、借換債を含む。(H17以降、借換債は公債管理特別会計で計上。)

基金残高の推移

- 市場公募債の満期一括償還に備え、計画的な基金積立を実施
- 財政調整に活用可能な基金残高が、6年連続増加



【満期一括償還財源積立(県債管理基金)】

市場公募債(満期一括償還方式)の導入に伴い平成18年度から毎年度積立てを行い*, 償還財源を確保

→ **平成26年度で754億円**

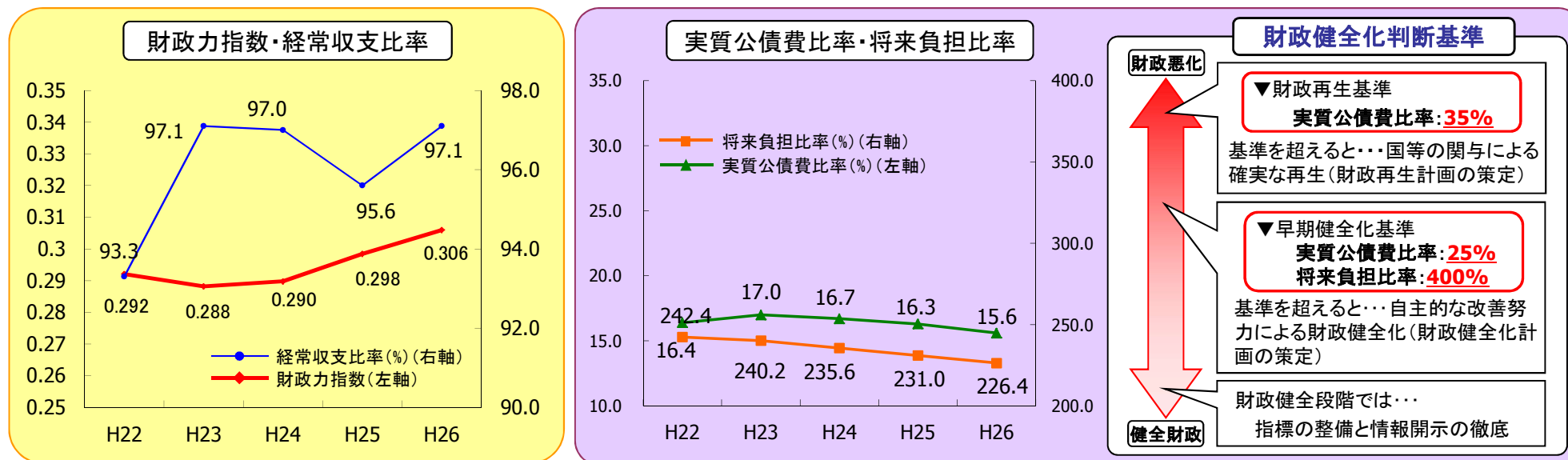
* 毎年度の積立額 = (発行額) / (トータルの償還年数)

例) 17年度発行分 400億円 / 30年 = 13.3億円 / 年 (18年度以降積立て)

積立不足なし

財政健全化法に係る4指標等

実質公債費比率及び将来負担比率ともに早期健全化判断基準を下回る



財政指標	H21	H22	H23	H24	H25	H26	早期健全化基準	財政再生基準
財政力指数	0.30228[41]	0.29206[42]	0.28819[42]	0.28977[41]	0.29847[40]	0.30598(速報値)		
経常収支比率	96.9%[37]	93.3%[37]	97.1%[45]	97.0%[43]	95.6%[39]	97.1%(速報値)		
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	3.75%	5.0%
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	8.75%	15.0%
実質公債費比率	16.0%[36]	16.4%[36]	17.0%[35]	16.7%[36]	16.3%[36]	15.6%[37]	25.0%	35.0%
将来負担比率	266.0%[35]	242.4%[33]	240.2%[33]	235.6%[32]	231.0%[33]	226.4%[35]	400.0%	

※実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率は、財政健全化法制定によりH19以降算定
 ※【】は全国順位であり、「—」は比率なし(実質赤字額及び連結実質赤字額がないため)

債務負担行為の状況

▣ 将来負担比率における債務保証又は損失補償の負担見込額は11,039百万円であり、標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)472,407百万円の2.3%程度

(単位:百万円)

* H26普通会計ベース	将来負担比率における負担見込額		H26年度末 債務負担限度額
	H26年度	H25年度	
債務保証又は損失補償に係るもの	11,039	12,515	*1 105,421
地方3公社	1,303	2,698	37,641
道路公社(債務保証)	0	0	30,200
土地開発公社(債務保証)	*2 —	—	—
住宅供給公社	1,303	2,698	7,441
地方3公社以外の出資法人に係るもの	9,279	9,308	65,272
森林整備公社	9,252	9,270	63,678
地域振興公社	27	38	1,594
その他	457	509	*1 2,508

*1 共同発行市場公募地方債に係るもの 13,706,000百万円 を除く

*2 土地開発公社はH25. 10. 31解散 (H26. 2. 28清算終了)

地方3公社の経営状況

H26決算

(単位:百万円)

区 分		道 路 公 社	住 宅 供 給 公 社
設立年月日		S47.8.29	S40.11.1
役職員数 (H27.3.31現在)		23名	19名
出資状況	出資団体数	1	1
	本県出資額	6,908	21
貸借対照表	資 産	32,378	11,834
	負 債	25,470	14,748
	資 本	6,908	△ 2,914
損益計算書	経常損益	1,021	△ 40
	当期損益	1,021	△ 325
県からの借入金 (H27.3.31現在)		0	11,478

公社等経営改善の取組み等

「公社等外郭団体見直し方針」(H17.3月策定)

【主な見直しの視点】

1. 廃止又は統合等の検討
2. 県からの財政的支援・人的支援の縮減
3. 公社等外郭団体への要請等

道路公社

良好な経営を継続

- ✓ H17. 4. 1から(財)鹿児島県建設技術センターの総務管理部門を統合
- ✓ 職員給削減 (H25:4%, H26: -, H27: -)
- ✓ 借入金及び出資金の償還が終了するH29年度に解散予定 (H54年度までの存続を検討中)

土地開発公社

※ H25. 10. 31に解散 (H26. 2. 28に清算結了)

住宅供給公社

在庫資産の早期販売

- ✓ 新規の団地開発の中止 (H12～新規着工取り止め)
- ✓ 職員給削減 (H25:9%, H26:3%, H27:3%)
- ✓ フリーレント制度導入等による賃貸入居率の向上
- ✓ 在庫資産の販売促進 (H26: 一般宅地49区画販売)

第3セクターの経営状況

『地方3公社を除く県が25%以上出資している法人等』

【H26決算(単位:百万円)】

名 称	業 務 概 要	出資金 又は 基本金	出資金		損失補償に係る 債務負担行為 26年度末限度額	県からの 借入金 (H27.3.31)	経常利益(損失) 又は当期正味財 産増加(減少)額	資本合計又は 正味財産
			うち県 出資額	出資割合				
鹿児島県文化振興財団	文化施設の管理運営等	1,210	1,050	86.8%			75	1,528
肥薩おれんじ鉄道株式会社	鉄道事業	1,560	621	39.8%			△ 541	95
鹿児島県環境技術協会	環境にかかる調査分析, 測定分析, 技術指導, 普及啓発活動	8	3	37.5%			21	1,340
鹿児島県環境整備公社	廃棄物処理施設の整備・運営	50	17	34.0%		5,917	△ 951	2,689
屋久島環境文化財団	屋久島環境文化村センター等の管理, 屋久島環境文化村構想推進に係る各種事業	783	510	65.1%			5	862
鹿児島県林業担い手育成基金	林業就業者の育成	2,088	2,088	100.0%			△ 27	2,214
万之瀬川水源基金	万之瀬川流域森林の整備	30	15	50.0%			0	31
かごしまみどりの基金	県土緑化運動及び緑の募金の推進	448	200	44.6%			0	495
鹿児島県森林整備公社	分収方式による森林整備	18	5	28.1%	63,678	19,905	△ 1	3
鹿児島県角膜・腎臓バンク協会	移植医療の普及啓発	104	35	34.0%			0	107
鹿児島県民総合保健センター	生活習慣病等総合検診事業	10	5	50.0%			2	987
鹿児島県生活衛生営業指導センター	生活衛生関係営業全般の情報収集及び提供, 事業の連絡調整及び指導	5	2	40.0%			0	9
かごしま産業支援センター	中小企業者に対する支援	4,178	3,291	78.8%		12,011	△ 76	5,085
南薩地域地場産業振興センター	南薩地域における地場産業の振興	20	5	25.0%			△ 11	294
奄美群島地域産業振興基金協会	奄美群島におけるふるさと産業の研究開発, 商品開発, 販路開拓など	10	3	30.0%			△ 0	212
鹿児島県国際交流協会	国際交流・協力の推進	1,023	500	48.9%			2	1,019
鹿児島県農業・農村振興協会	担い手農家の経営改善・向上に関する事業等	1,000	500	50.0%		90	△ 4	1,025
鹿児島県地域振興公社	農地中間管理事業, その他	19	19	100.0%	1,594		3	3,737
鹿児島県糖業振興協会	さとうきびの生産振興及び製糖企業の経営安定	953	275	28.9%		275	3	715
鹿児島県種豚改良協会	系統豚の維持増殖	12	5	42.0%			3	△ 23
鹿児島県家畜畜産物衛生指導協会	家畜の伝染性疾病の発生予防のための自衛防疫の強化等	41	20	48.8%			△ 3	327
鹿児島県建設技術センター	公共事業発注事務支援	3	3	100.0%			31	779
鹿児島県育英財団	学生・生徒への奨学金貸与	497	125	25.2%		15,983	49	443
鹿児島県暴力追放運動推進センター	暴力や不法行為等のない住み良い鹿児島の実現	737	588	79.8%			△ 3	948

公営企業(法適用事業)の決算状況

H26決算(税抜き)

(単位:百万円)

		県立病院事業	工業用水道事業
収益的 収支 (損益勘定)	収入(①)	18,954	135
	うち営業収益	15,044	128
	支出(②)	18,528	161
	うち営業費用	17,808	151
	損益収支(①-②)	426	△ 26
	減価償却前収支	1,729	25
資本的 収支 (資本勘定)	収入(③)	1,908	6
	うち企業債	320	0
	支出(④)	7,686	63
	うち建設改良費	1,619	6
	収支差引(③-④)	△ 5,778	△ 57
資金収支 (=減価償却前収支+収支差引)		△ 4,050 ※(950)	△ 32

※ 端数処理の関係で、合計が一致しない場合がある。

※ ()内はH26県立病院事業基金造成費50億円を除く実質の金額

H23.3月「県立病院事業中期事業計画(経営安定化計画)」

■経営の安定化に軸足を置くものとし、また、各病院で単年度の資金収支及び経常収支の黒字化に最大限努力

平成26年度決算

◆県立病院事業中期事業計画の収支目標を全体で達成

~経常収支は6年連続、資金収支は実質9年連続の黒字~

○減価償却前収支

 ㉔1,622 ㉕1,860 ㉖1,706 ㉗1,746 → ㉘**1,729** 百万円 (1,678百万円)(税抜)

()内は旧会計基準に置き換えた場合の額

○資金収支

 ㉔1,078 ㉕1,328 ㉖1,154 ㉗1,162 → ㉘**▲4,050** 百万円(950百万円)(税抜)

()内はH26県立病院事業基金造成費50億円を除く実質の額

○内部留保資金 → ㉘4,889百万円(前年比4,050百万円減)

H26県立病院事業基金造成費50億円を除く実質の額は、9,889百万円

特徴

- ・総収益は、診療収益が増加したことに加え、新会計基準で導入された長期前受金戻入(減価償却費見合いの収益化処理)が増加。
- ・なお、診療収益については、入院収益が患者減によるマイナス影響があるものの、施設基準の新規・上位取得、高額手術件数の増などにより増加、外来収益が、患者数、診療単価いずれも増となり、増加。
- ・一方、総費用は、材料費(薬品費や診療材料費等)、経費(修繕費、委託費)、減価償却費などが増加。

行財政構造改革

行財政の大胆改革

持続可能な行財政構造の確立

県政運営の重点項目

大胆でスピード感あふれる改革を推進

H16.7月 伊藤知事就任

H17.3月「県政刷新大綱」策定

H17 当初予算「大胆改革元年」

改革継続

H23 当初予算「改革・活力・安心」

財源不足額ゼロを達成

しかしながら、

国・地方を通じた厳しい財政環境や本県の財政構造の特性の下、今後とも

- 新たな行政需要に必要な財源を確保しつつ、
- 持続可能な行財政構造を構築

する必要

H24.3月「行財政運営戦略」策定

H27 当初予算「創生・安心・改革」

「県政刷新大綱」や「行財政運営戦略」に基づき、引き続き歳入・歳出両面にわたる行財政改革の取組を実施したこと等により財源不足額を解消

- 概ね10年程度の中・長期的視点に立ったあるべき行財政構造の姿や、その実現に向けた改革の方向性を示したもの
- 限られた一般財源を各歳出項目毎にどのように配分すべきかという観点から、「あるべき歳出構造」を明示＝歳入に見合った歳出構造の再構築

《県政刷新大綱を踏まえた取組(平成17年度～平成23年度)》 *当初予算ベース

人件費	▲ 12.2%
普通建設事業費等	▲ 49.6%
一般政策経費	▲ 21.8%

収支改善額 +451億円

県債残高※ 1,932億円の圧縮(H23末-H16末)

※ 臨時財政対策債等除く

公社等外郭団体見直し 53団体 → 38団体
指定管理者制度の導入 34施設
市町村への権限移譲 46法令53項目434事務
本庁:2課の減,1室の増
出先機関:82機関の減

＜行財政運営の基本的方向性＞

- 「子どもからお年寄りまですべての県民にとって優しく温もりのある社会」の形成を目指し、「力みなぎる・かごしま」、「日本一の暮らし先進県」を実現
- 従来の諸施策の充実を図るとともに、医療、福祉、介護、教育等の分野における新たな行政需要に的確に対応

＜行財政改革の取り組み＞

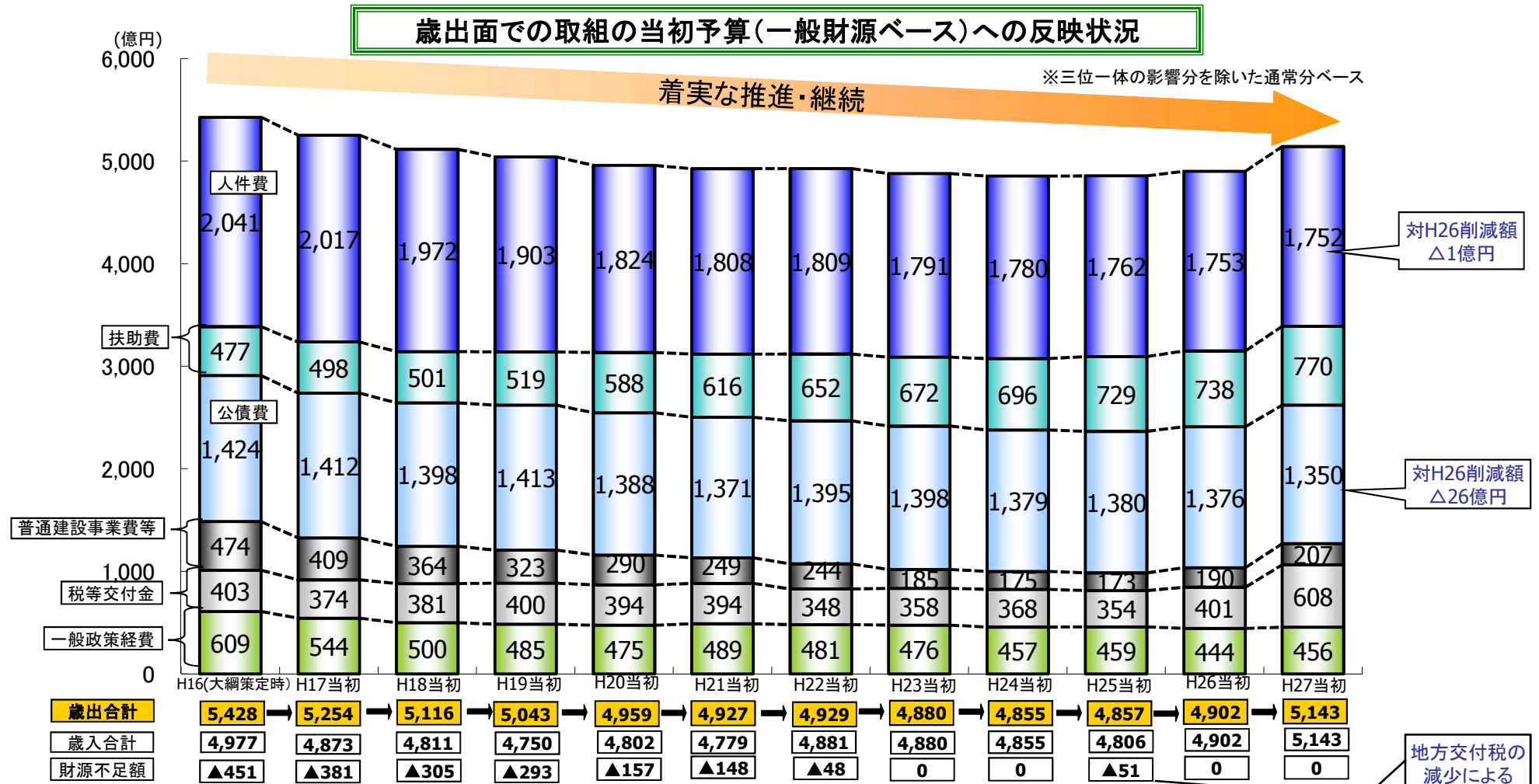
歳入・歳出それぞれの項目ごとに示した考え方を踏まえ、具体的な行財政改革の取り組みを推進

＜公債管理の基本方針＞

臨時財政対策債等を除く本県独自に発行する県債残高を1.1兆円程度に抑制するよう努める。

歳出面での取組の成果

県政刷新大綱策定時(H16)にあった▲451億円の財源不足額を平成23年度に解消



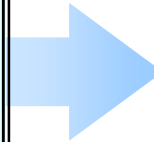
(注) 県政刷新大綱で示した、あるべき歳出構造については、人件費 1,769~1,880(▲8~13%)、扶助費 477(現状維持)、公債費 1,371~1,457(増加しないよう管理)、普通建設事業費 239~333(▲30~50%)、税等交付金 403(税込連動のため削減不可能)、一般政策経費 488(▲20%) (単位は百万円。減率については、平成16年度との比較)となっている。

行財政運営戦略を踏まえた取組

- 人口減少の克服と地方創生を実現するため、県としても地方創生に積極的に取り組む必要
- 一方で、国は、国・地方の基礎的財政収支を2020年度までに黒字化するという目標を堅持し、本年夏までに具体的な計画を策定するとしており、厳しい財政運営が予想される中、国の制度改革にも的確に対応し、持続可能な行財政構造を構築する必要



- 行財政運営戦略に基づき、引き続き歳入・歳出両面にわたる行財政改革の取組を実施
- 臨時財政対策債等を除く県債残高を1.1兆円程度に抑制することを目標



【平成27年度当初予算における行財政改革の取組】

【平成26年度当初予算との比較】

(一般財源ベース)

歳出面での取組	人件費 (→職員数の縮減, 退職手当の見直し等)	1億円の削減
	扶助費 (→社会保障の充実等に適切に対応)	32億円の増加
	公債費 (→県債発行の抑制, 利子の減等)	26億円の削減
	普通建設事業費等 (→メリハリをつけた社会資本の整備, 地域活性化・雇用創出臨時基金の減等)	17億円の増加
	一般政策経費等 (→マニフェストに基づく各種施策の推進, 社会保障の充実等に適切に対応等)	12億円の増加

の歳入面での取組

県税収入の確保

(→滞納縮減特別対策等による県税徴収体制の強化等)

一般財源総額確保の取組, 県有財産の売却 等

【職員数の縮減状況】(一般行政部門)

一般行政部門における職員数については、行政サービスの充実にも留意しながら、簡素で効率的な組織機構の整備や、普通建設事業費等の水準などを踏まえた執行体制の見直しなどの取組を進めることにより、業務量に応じた職員の適正配置を行い、その縮減を図る。

※職員数は各年4月1日現在

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
職員数	6,305	6,120	5,928	5,703	5,534	5,396	5,290	5,207	5,117	5,107
対前年比	-	▲185	▲192	▲225	▲169	▲138	▲106	▲83	▲90	▲10

- 地方創生に積極的に取り組む一方で、財源不足の生じない予算編成を実現
- 財政調整に活用可能な基金残高を250億円確保
- 臨時財政対策債等を除く県債残高は439億円減の1兆1,626億円

歳入確保対策(主な事例)

県税の見直し

- ▼ 森林環境税(超過課税)のH17創設・H27延長
- ▼ 産業廃棄物税(法定外税)の創設(H17)
- ▼ 核燃料税の課税期間延長, 税率の5%相当引き上げ(H25)

未収債権対策の強化等

- ▼ 県税
 - ・特別滞納整理班の設置(H19)
 - ・コンビニ収納(H18), クレジット収納(H22)の導入
 - ・タイヤロック装置を活用した納税交渉の実施(H18~)
 - ・インターネット公売の導入(H19)
 - ・個人住民税の特別徴収義務者の全県一斉指定(H27) など
- ▼ 公営住宅使用料
 - ・民間債権管理回収会社(サービサー)への委託(H20~)

その他

- ▼ ネーミングライツの導入(H18)
- ▼ 新たな広告事業の導入(H19)
- ▼ 公の施設の見直し など

未利用財産の有効活用・処分

- ▼ 県有財産の有効活用方策(H21.2作成)
- ▼ 民間ノウハウの活用や広報の充実・強化により積極的な売却を推進

使用料・手数料の見直し

- ▼ 新規徴収
 - ・輸出畜産物証明手数料(H22~)
 - ・病虫害遺伝子定量分析手数料(H23~)
 - ・土地の使用料(石橋記念公園)等4件(H23~)
 - ・飲食店営業等許可申請手数料(H26~) など
- ▼ 受益者負担の適正化を図る観点から見直し
 - ・工業用水使用料, 宅地建物取引士証再交付申請手数料 など

県債管理への取組

県債管理への取組状況

- ☐ 県政刷新大綱・行財政運営戦略に基づく県債管理の徹底により、債務負担の減少の効果が確実にできてきている。

取組

普通建設事業費の圧縮などによる新規の県債発行額の抑制

公債費負担の平準化や借入コストの抑制への取組

効果

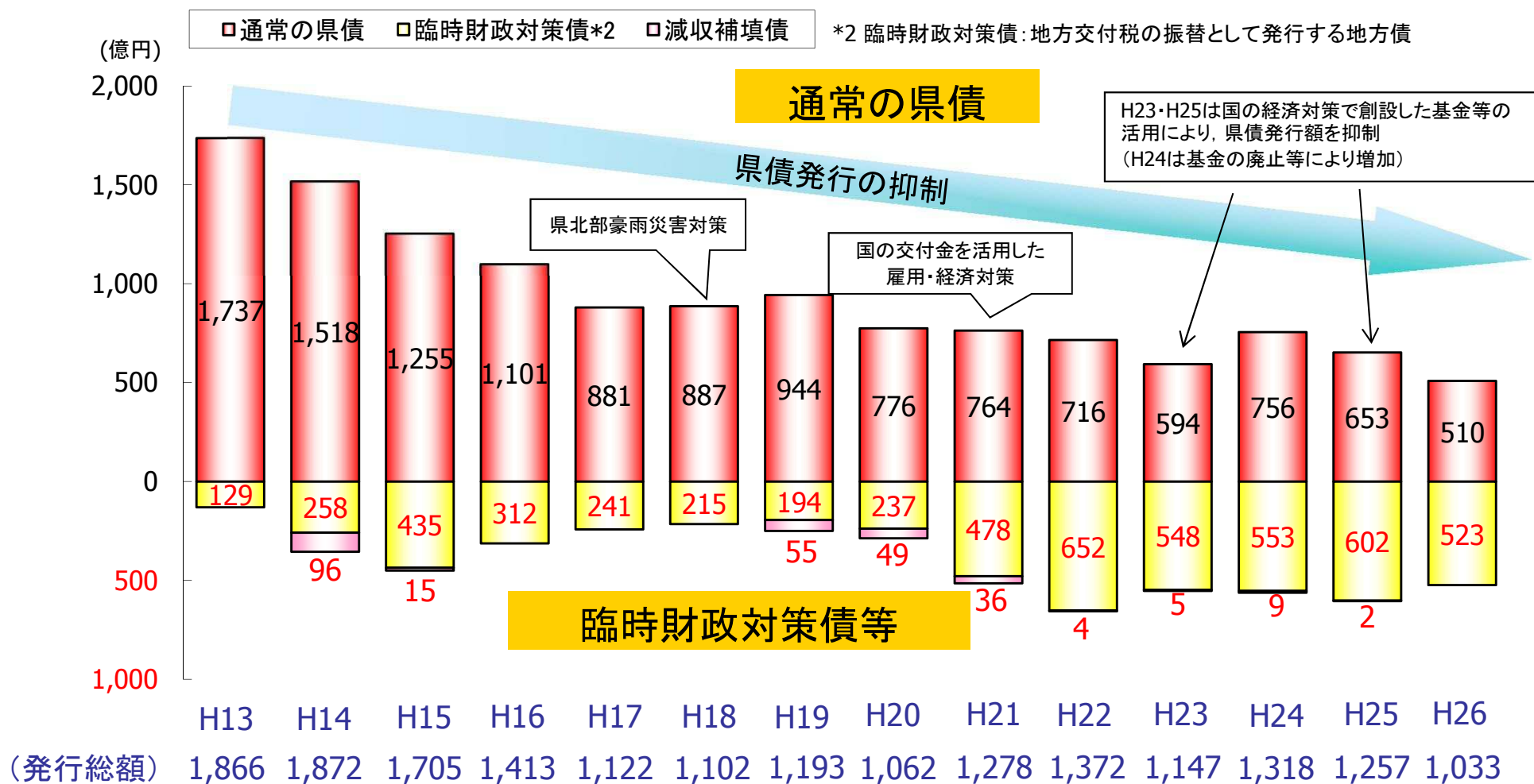
臨時財政対策債等を除く県債残高は、11年連続で減少

プライマリー・バランスの11年連続黒字化

県債発行額の推移(一般会計*1)

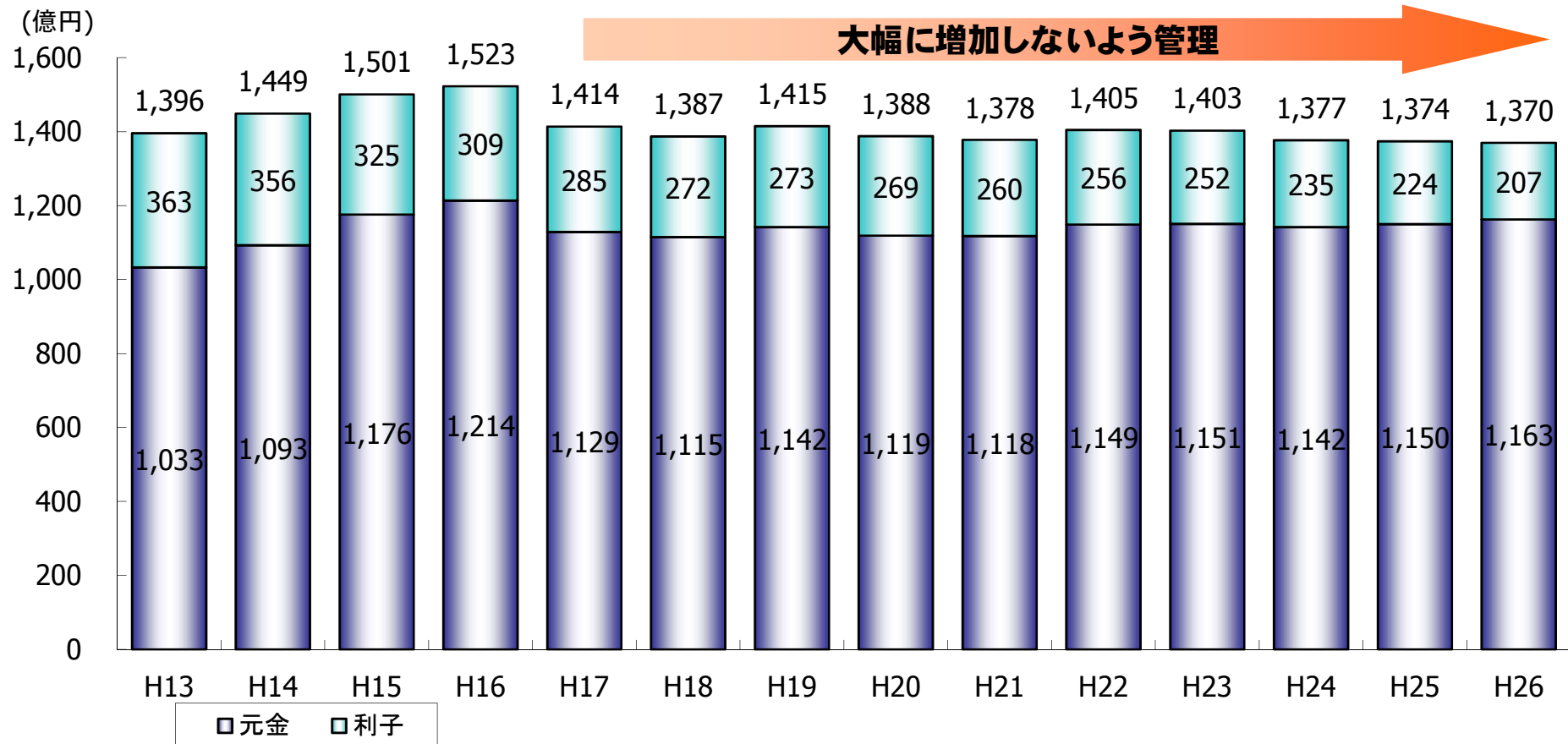
*1 借換債を除く

- ピーク時のH10年度(1,922億円)に比較し約46%縮減
- 臨時財政対策債等を除いた県債発行額については、引き続き抑制基調を維持



公債費の推移(一般会計)

☐ 県政刷新大綱に基づいた普通建設事業の水準の見直し等により、新規の県債発行を抑制し、公債費が大幅に増加しないよう管理

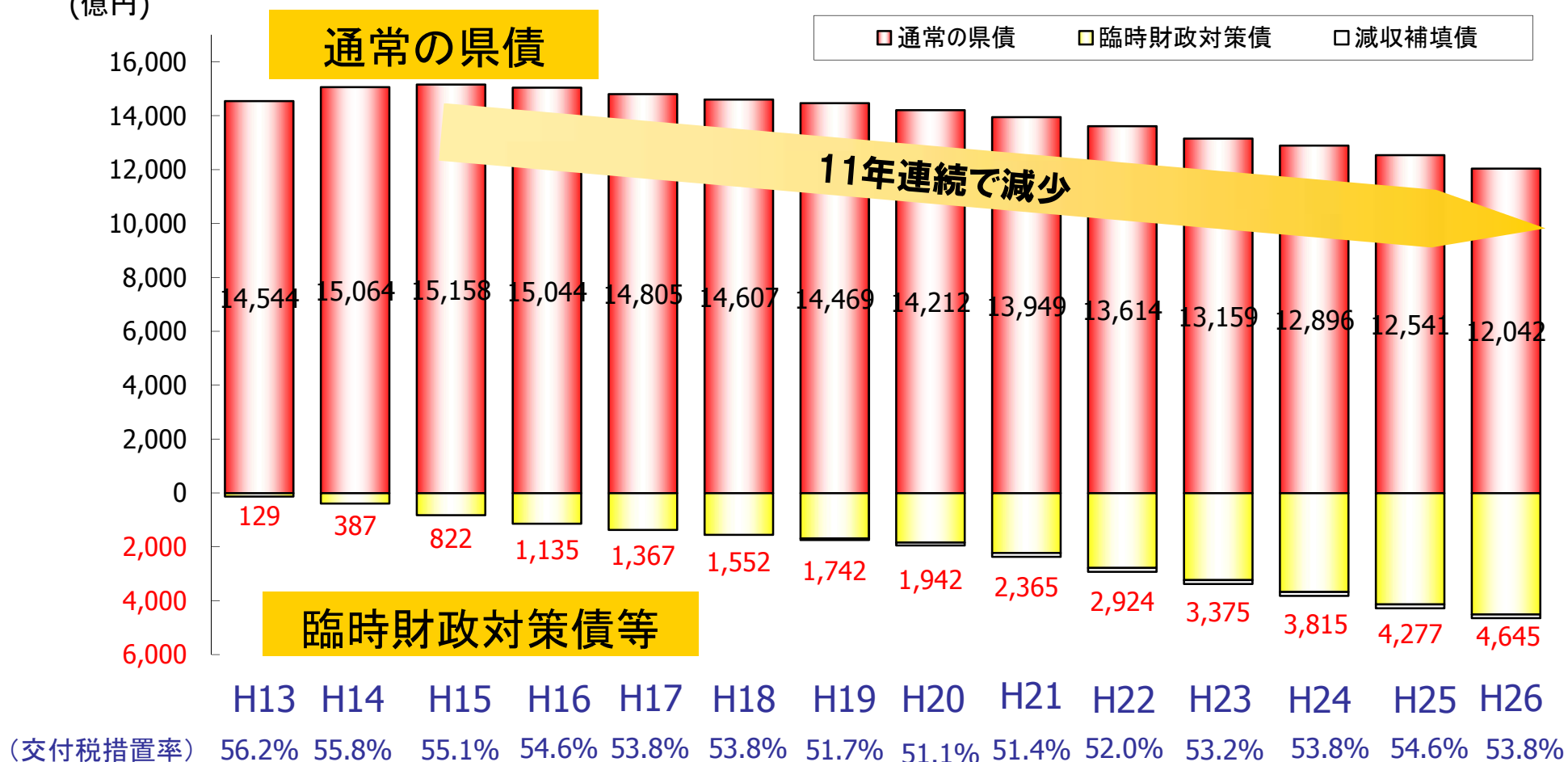


* 借換債に係る公債費(元金)及び一時借入に係る公債費(利子)を除く
 なお、一時借入は、17年度以降市場公募債の導入など発行時期の平準化に取り組んでいる結果、発生していない。

県債残高の推移(一般会計)

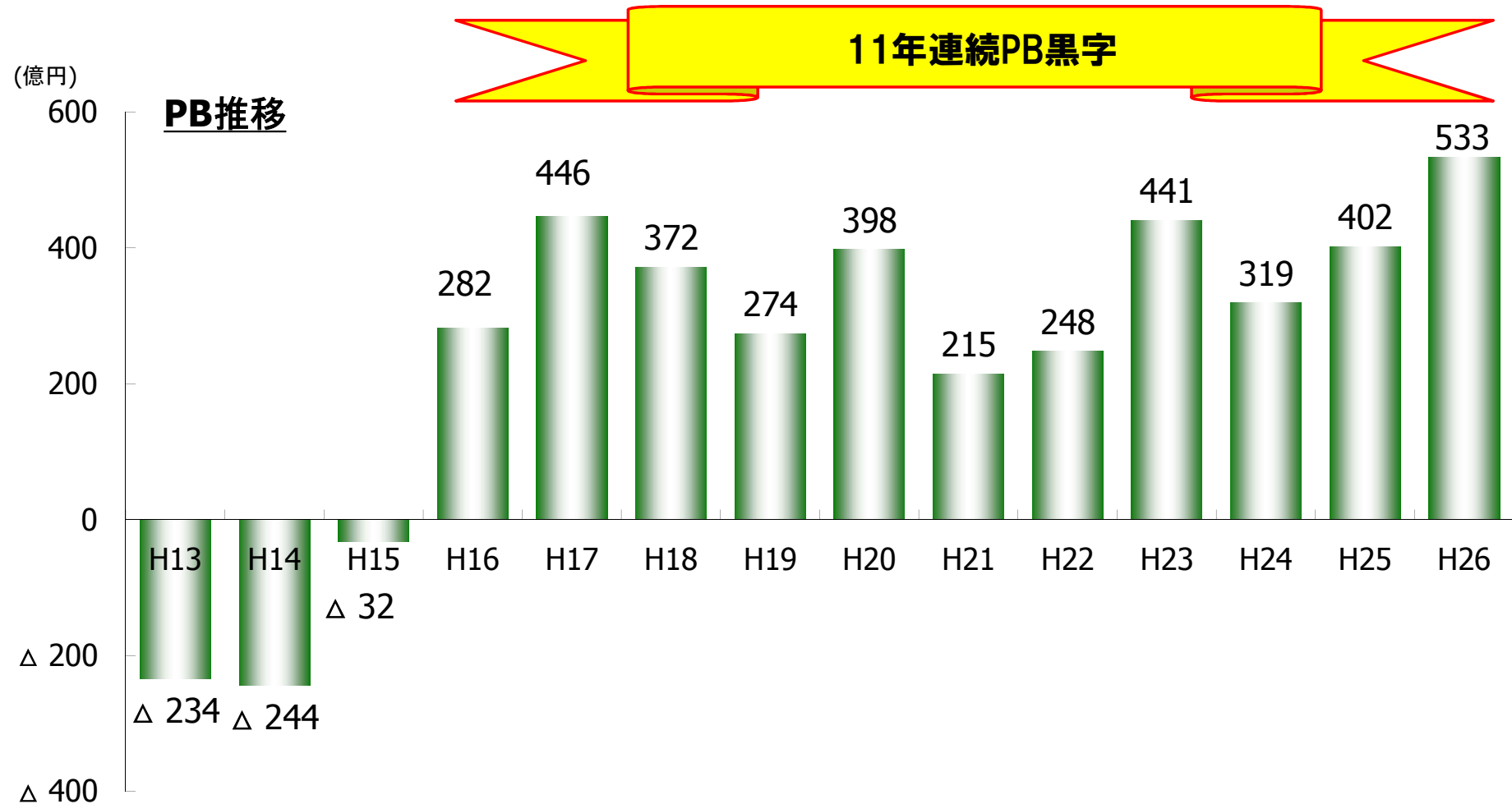
- 臨時財政対策債等を除く県債残高は, 11年連続で減少
- 県債残高(全体)の約50%は地方交付税により措置

(億円)



プライマリーバランス(PB)の推移(一般会計)

☐ 臨時財政対策債が増加傾向にある中で、11年連続のPBの黒字化を達成

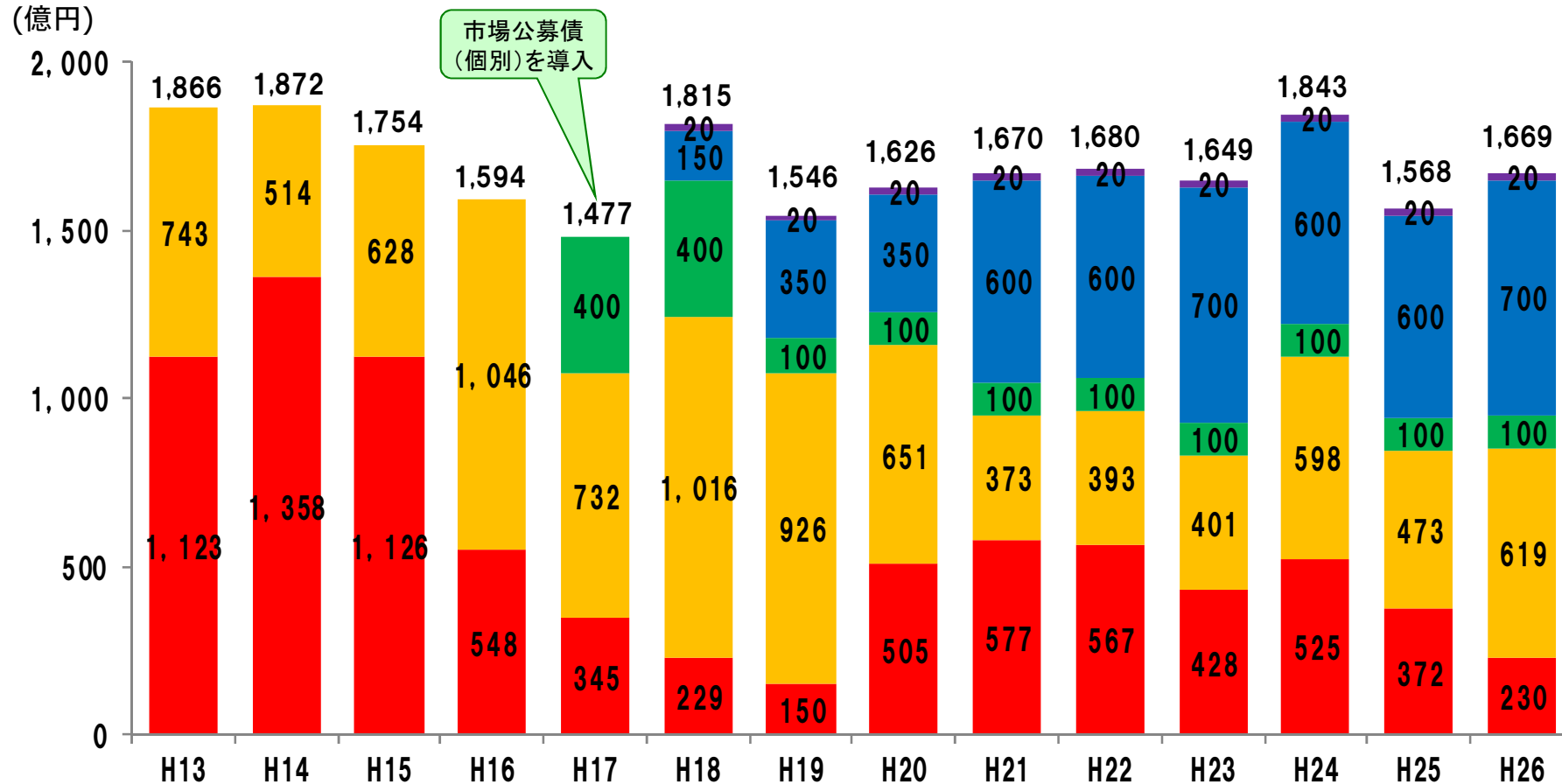


※プライマリーバランス(基礎的財政収支) = 歳入総額から県債収入を差し引いた金額と歳出総額から公債費を差し引いた金額のバランス

起債運営

県債資金調達の推移(一般会計+公債管理特別会計)

☐ 長期的・安定的に資金を確保するためH17年度から市場公募地方債を導入



- 公的な資金
- 銀行等引受債
- 市場公募債(個別)
- 市場公募債(共同)
- 市場公募債(住民)

* 借換債を含む

借換債発行額
 ⑰355億円, ⑱713億円, ⑲353億円, ⑳564億円, ㉑392億円
 ㉒308億円, ㉓502億円, ㉔525億円, ㉕311億円, ㉖636億円

今後の県債資金調達の方方向性

- ☐ 引き続き市場公募地方債を活用し、発行の平準化に取り組む
- ☐ 公的な資金の確保及び銀行等引受債の活用により、年限の多様化を図る
- ☐ 銀行等引受債についても、金利動向やキャッシュフローを見極めながら機動的に対応

27年度県債資金調達計画(当初予算時)

(単位:億円)

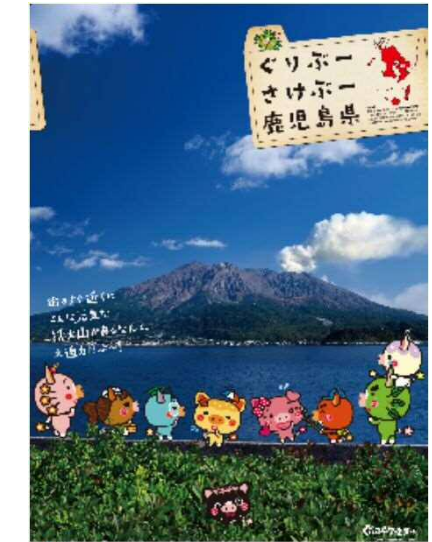
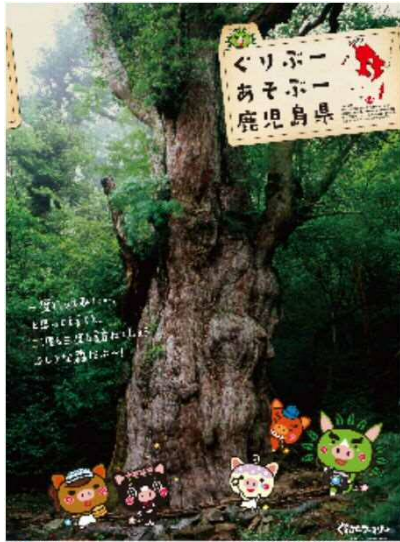
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	合計
公的資金		←————— 300 —————→														300
銀行等引受債		←————— 569 —————→														569
市場公募債	個別 5年							100								100
	共同 10年	50	50	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60			700
	住民型 5年									20						20
	月計	50	50	60	60	60	60	160	60	80	60	60	60			820

◆ 発行の平準化

- ・ 共同発行市場公募債を中心に毎月発行
- ・ 銀行等引受債を機動的に発行

◆ 年限の多様化等

- ・ 超長期債の導入
公的な資金の確保(財政融資資金, 地方公共団体金融機構資金)
- ・ 5年債の発行(市場公募債(個別)H19.3~)



問い合わせ先

■ 鹿児島県総務部財政課公債管理係

〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10-1

TEL: 099-286-2179 / FAX: 099-286-5512

e-mail: kousaikanri@pref.kagoshima.lg.jp

■ 財政・県債に関するホームページアドレス

<http://www.pref.kagoshima.jp/kensei/zaisei/index.html>

◆本資料は、鹿児島県債の購入を御検討いただいている投資家の方々に、本県の財政状況や起債運営について説明することを目的としており、特定の債券の売出し、または募集を意図するものではありません。

